

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年 7月27日更新

事務事業名		工業団地整備事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	6	産業の健康			所属部	産業振興部	課長名	牧野 淳一
	施策	28	企業誘致の促進と働く場の確保			所属課	商工振興課	担当者名	松井 智則
	施策の柱	74	企業誘致の促進			所属班	商工振興班	(内線)	5214
予算科目		会計一般	款7	項1	目3	事業連番11720	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 29 ~ 3 年度) ☒ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地域経済の活性化および雇用の創出を目的として、工業団地の新設を行なう。工業用適地の調査、選定、基本計画・基本設計【H30】実施設計、地質調査、測量【R元】地区計画策定・開発許可申請、用地買収【R2】造成工事→分譲。平成31年3月22日付で、予算執行と経理の区別を明確にするため「工業団地整備事業特別会計条例」を制定した。
【業務の流れ】	工業用適地選定（地理的条件、法的規制条件、周辺インフラ、用地取得条件等を勘案）、基本計画策定、基本設計、土地鑑定評価、用地買収、実施設計、地質調査、測量、地区計画策定・開発許可申請、造成工事、分譲
【主な予算費目】	委託料、工事費、人件費、需用費
【意見や要望】	現状、本市には工業団地が無く、企業から整備された市有の工業団地に関する問い合わせが多い

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
工業団地の新設に向けた地権者交渉や各種業務を発注し、農振除外や農転、地区計画の都市計画決定と開発許可申請に向けて関係機関と協議を行った。地区計画策定・開発許可申請・用地買収を行い、工業団地整備造成工事及び調整池設置工事に着手した。(債務負担行為)		前年に引き続き、工業団地造成及び調整池設置工事を行う。企業の募集及び売り出しを行い、立地企業との協定を予定する。加えてセミコンテクノパーク西側への東部工業団地計画を進める。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由	
→ ア 調査・計画から分譲にかかる委託数		(仮称) 東部工業団地基本設計業務に係る委託費の増	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
工業団地候補地		→ ア 工業団地候補地	箇所
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
工業団地として整備され、分譲できるようにする。		→ ア 整備面積	ha
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
安定して働ける。			全体計画 ～ 3年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	見込	見込
① 活動指標	ア 件	イ	2	0	2	1	1	1		
② 対象指標	ア 箇所	イ	1	1	1	1	1	1		
③ 成果指標	ア ha	イ	0	0	4	10	10	10		
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円			55,739				
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	11,803	35,217	27,899	10,707	29,262	20,000	
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	11,803	35,217	27,899	66,446	29,262	20,000	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	
		(B) 人件費計	千円	5,340	6,248	0	3,796	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	17,143	41,465	27,899	70,242	29,262	20,000	

事務事業名	工業団地整備事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 計画通りに業務を遂行した。（用地買収完了、栄第2工業団地予定地の解体整地、調整池設置工事）
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 計画通りに業務を遂行している。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 栄第2工業団地については、早期の分譲・完売に向けて取り組みを強化することで向上の余地がある。また今後の工業団地整備計画について、丁寧に関係者協議を行ない基本設計を進める。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 工業団地整備を行っている事業は他には無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 常に事業費の精査を行っており最低限必要な手続きにより事業を進めている。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 開発にかかる諸手続きに必要な業務は外部委託しており、地権者との交渉は市が直接行うべきである。（最小の人員で担当しており、削減余地はない。）
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 工業団地整備にかかる費用は分譲売価に含んで売却するため、適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市の企業誘致事業として取り組んでおり、適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

栄第2工業団地は、関係権利者（地権者、水利権者、隣接工業団地協同組合）等との調整を図りつつ、予定通りに整備を進めており、早期の工業団地分譲に結びつき、成果の向上は著しい。今後、進出企業の動向、意欲が心配されるが、好立地条件を元に誘致を進める。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上			○																								
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												